○鹿角市地域公共交通活性化協議会設置要綱

平成26年2月1日訓令第3号

(趣旨)

第1条 鹿角市地域公共交通活性化協議会(以下「協議会」という。)は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号。以下「法」という。)第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うとともに、道路運送法(昭和26年法律第183号)の規定に基づき、地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の向上を図るために必要な事項を協議するため設置する。

(業務)

第2条 協議会は、次の業務を行う。

- (1) 地域公共交通計画の作成及び変更の協議に関すること。
- (2) 地域公共交通計画の実施に係る協議に関すること。
- (3) 地域公共交通計画に位置づけられた事業の実施に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保や地域公共交通活性化のために必要と認めること。

(委員)

第3条 協議会は委員25人以内で組織し、次に掲げる者を市長が委嘱する。

- (1) 市内公共交通事業者
- (2) 道路管理者、関係機関・団体、その他地域公共交通計画に定める事業を実施すると見込まれる者
- (3) 市民、地域公共交通利用者
- (4) 県警、学識経験者、その他
- (5) 市職員

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、次のとおりとする。

- 2 前条に掲げる委員のうち、行政機関の職員及び団体の役員については、その職にある期間とする。
- 3 前項以外の委員については2年とする。ただし、欠員により新たに委員となった者の任期は、前任者の残存期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長は鹿角市副市長をもって充て、副会長は会長が指名する者とする。
- 3 会長は、協議会を代表し、その会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐して協議会の業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長の職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数の出席が無ければ開くことができない。
- 3 委員は、都合により会議を欠席する場合は、代理の者を出席させることができることとし、代理の者の出席をもって当該委員の出席とみなす。
- 4 会議の決議方法は出席委員の総意をもって決することを原則とする。
- 5 会議は原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。

6 協議会は、必要があると認められるときは、委員以外の関係者に対して資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。

7 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の尊重義務)

第7条 法第6条第5項の規定により、協議会で協議が調った事項については、協議会の委員は、その協議結果を尊重しなければならない。

(事務局)

第8条 協議会の事務局は、市民部生活環境課に置く。

2 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(監査)

第9条 協議会に監査委員を2名置く。

2 監査委員は、委員のうちより会長が指名する。

3 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか必要な事項については、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年2月1日から施行する。

附 則 (平成27年3月31日訓令第40号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (令和3年4月1日訓令第87号)

この訓令は、令和3年4月1日から施行する。

附 則 (令和4年12月15日訓令第154号)

(施行期日等)

1 この要綱は、令和4年12月15日から施行し、改正後の鹿角市地域公共交通活性化協議会設置要綱の規定は、令和4年4月1日から適用する。

(経過措置)

2 前項の規定にかかわらず、令和5年3月31日までの間は、改正前の鹿角市地域公共交通活性化協議会設置要綱(以下「改正前の要綱」という。)第1条に規定する地域公共交通網形成計画に係る改正前の要綱第2条の規定は、なおその効力を有する。